

DNP

DNP Report Vol.54

株主通信

第114期 決算のご報告

平成19年4月1日～平成20年3月31日



DNP Report Vol.54



表紙：市場が拡大する液晶テレビ

CONTENTS

株主の皆様へ	1
データハイライト	2
クローズアップ	3
部門別営業報告	4
連結財務諸表	6
単体財務諸表	9
事業ハイライト	10
トピックス	12
株式情報 / 会社情報	13

薄型テレビ市場が液晶テレビを中心に拡大を続けており、液晶パネルメーカー各社は、大型テレビ向けの生産能力を強化しています。

DNPは、この液晶テレビ用のカラーフィルターを製造・供給しており、今後の大幅な事業拡大に取り組んでいます。現在、大阪府堺市と兵庫県姫路市に新工場の開設を計画しており、シャープ株式会社と株式会社IPSアルファテクノロジーにそれぞれ供給する予定となっています。

当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としており、記載された意見及び予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心よりお慶び申しあげます。また日頃は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

ここに、第114期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）のDNPグループの営業概況につきまして、ご報告申しあげます。

当期のわが国経済は、企業収益の改善により、設備投資が引き続き増加し、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復が続きました。しかし、年度後半には原油価格の高騰やサブプライム問題に端を発した金融市場の変動、米国経済の減速の懸念など不透明感が強まりました。印刷業界においては、原材料価格の上昇や競争激化による受注単価の下落により、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のもとDNPグループは、21世紀ビジョンに掲げた事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、積極的な営業活動を展開して顧客ニーズに対応した製品、サービスとソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期などあらゆる面で強い体質を備えた生産体制の確立を目指す「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めました。

その結果、当期の連結売上高は1兆6,160億円（前期比3.7%増）、連結営業利益は871億円（前期比9.4%減）、連結経常利益は865億円（前期比14.6%減）、連結当期純利益は451億円（前期比17.6%減）となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当た



代表取締役社長

北島義俊

り20円とし、中間配当金（1株当たり16円）とあわせ、年間配当金は36円となり、前期より4円の増配となります。これにより、平成15年3月期から6期連続の増配となり、当期の連結配当性向は、53.7%になります。また当期には、3,268万株の自己株式を583億円で取得しました。これで、平成15年3月期から6期連続の実施となりました。なお、これまでに取得し、保有していた自己株式の内、3,000万株を当期に消却しました。

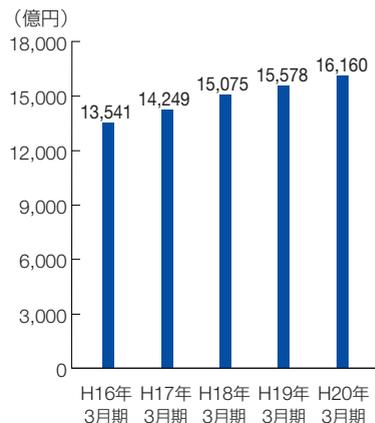
今後の景気の見通しについては、国内景気は円高や原油価格の高騰の影響を受けて、弱含みで推移する可能性があり、さらに米国の景気減速懸念などから予断を許さない状況が続くものと思われます。

印刷業界においても、引き続き原材料価格の上昇や受注競争の激化など厳しい状況が予想されます。

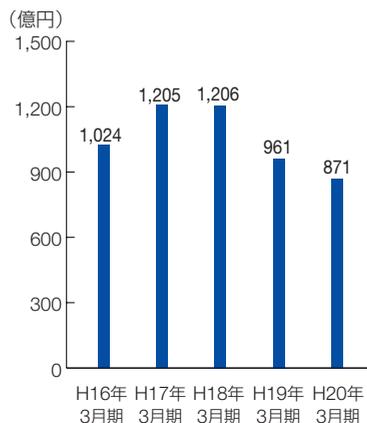
このような中、市場環境、需要動向などに的確に対応し、積極的な営業活動を展開して業績の確保に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

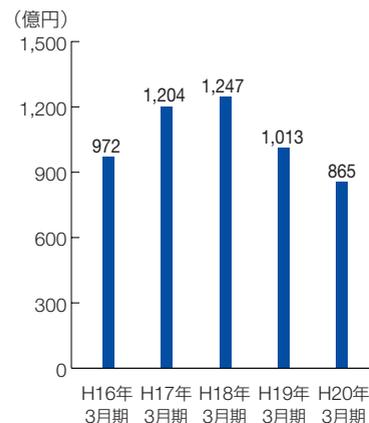
● 連結売上高



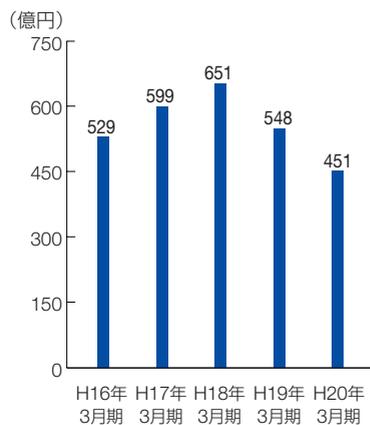
● 連結営業利益



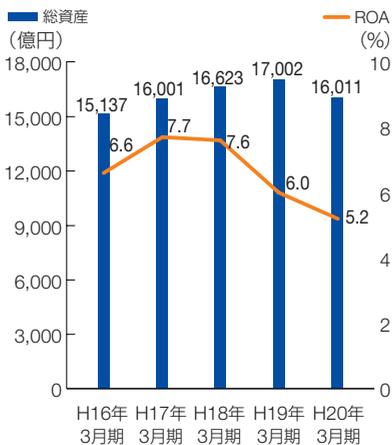
● 連結経常利益



● 連結当期純利益

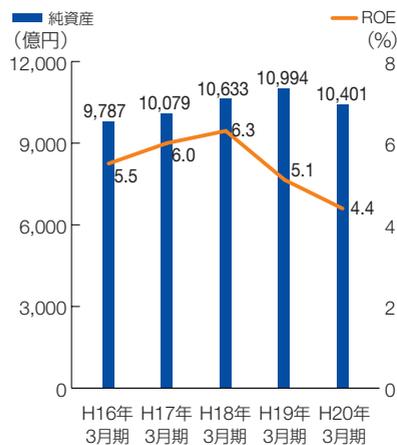


● 総資産/ROA



※ROAは、経常利益をベースに算出しています。

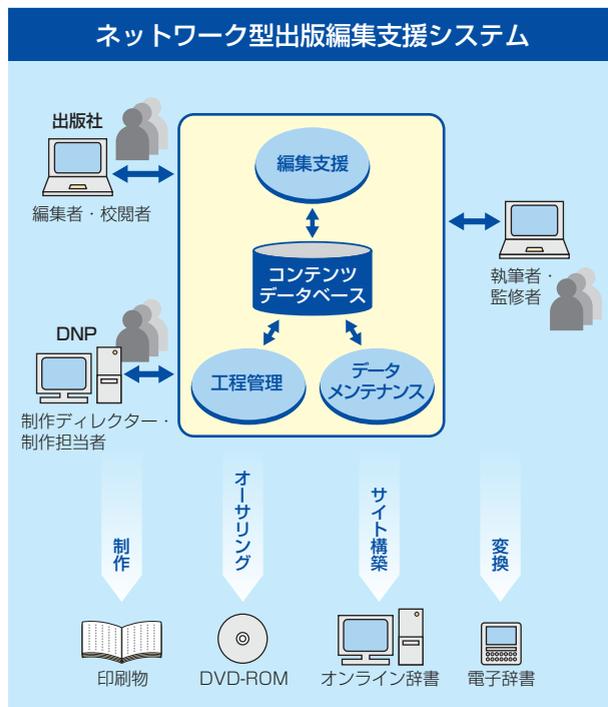
● 純資産/ROE



※ROEは、純資産から少数株主持分を控除した自己資本と当期純利益をベースに算出しています。

■ネットワーク型出版編集支援システム開発

DNPは、株式会社岩波書店と共同で辞書などの出版コンテンツ向けネットワーク型出版編集支援システムを開発しました。このシステムは、編集したコンテンツをデータベース化することにより、印刷物だけでなくDVD-ROMや電子辞書など複数の媒体を効率的に刊行することができます。「広辞苑 第六版」は、このシステムを利用して制作され、制作期間が大幅に短縮できたほか、印刷物とDVD-ROM版を同時に完成することができました。今後は、出版社にこのシステムの販売を促進していきます。



■インクリボン事業の承継に向けSonyCIDと協議開始

ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社（以下：SonyCID）がグローバル展開している熱転写インクリボン事業を、DNPが承継する意向確認書を締結しました。最近ではバーコード用インクリボンが、製品のトレーサビリティや製造現場における部品管理用途に利用され、その需要は着実に拡大しています。



熱転写インクリボン

DNPは、SonyCIDの当該事業に関連する製造設備などを譲り受け、需要の増加に迅速に応えることで事業の拡大を図っていきます。

DNPは、SonyCIDの当該事業に関連する製造設備などを譲り受け、需要の増加に迅速に応えることで事業の拡大を図っていきます。

■携帯電話向け電子書籍販売サイト「よみっち」で「ケータイ絵本」配信

DNPが運営する携帯電話向け電子書籍販売サイト「よみっち」で「ケータイ絵本」ジャンルを新設し、株式会社フロートが制作・発行するコンテンツの配信を開始しました。



「ケータイ絵本」

子供だけでなく大人も楽しめるケータイ絵本で、印刷物の絵本として人気の高い作品だけでなく、ケータイ絵本のオリジナル作品なども配信していきます。2008年9月までにケータイ絵本50タイトルを揃え、1万件のダウンロードを見込んでいます。

印刷事業

情報コミュニケーション部門

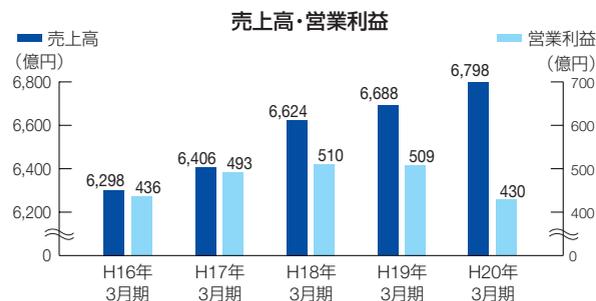


チラシ・パンフレット



ICカード

売上高 6,798億円 営業利益 430億円
 前期比 1.7%増 前期比 15.5%減

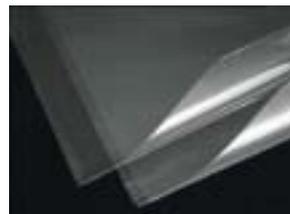


出版印刷関連は、出版市場の低迷が続くなかで、フリーペーパーは増加したものの、書籍、雑誌とも減少しました。

商業印刷関連は、パンフレット、イベント企画やキャンペーン事務局の運営は増加しましたが、チラシ、POPなどが減少し、全体として伸び悩みました。

ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（インフォメーション・プロセッシング・サービス）が好調を維持し、ICカードも金融業界向けを中心に増加するなど順調に推移しました。

生活・産業部門

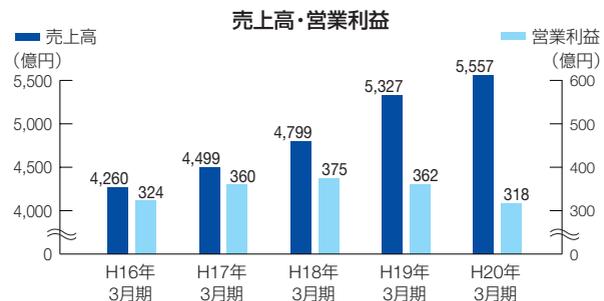


液晶ディスプレイ用反射防止フィルム



カラープリンター用インクリボン

売上高 5,557億円 営業利益 318億円
 前期比 4.3%増 前期比 12.1%減



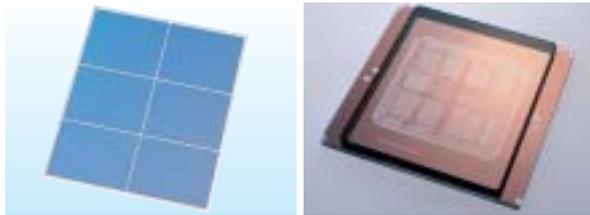
包装関連は、軟包装材や紙カップは増加しましたが、紙器、ペットボトルの第一次成型品プリフォームが減少し、前年を下回りました。

住空間マテリアル関連は、住宅着工件数減少の影響を受け、全体に低調でした。

産業資材関連は、薄型ディスプレイ向けの反射防止フィルムなどのオプトマテリアルや太陽電池用部材が増加しました。また、カラープリンター用インクリボンが増加し、さらにコニカミノルタグループから譲り受けたフォト事業の拡大もあり、前年を上回りました。

清涼飲料事業

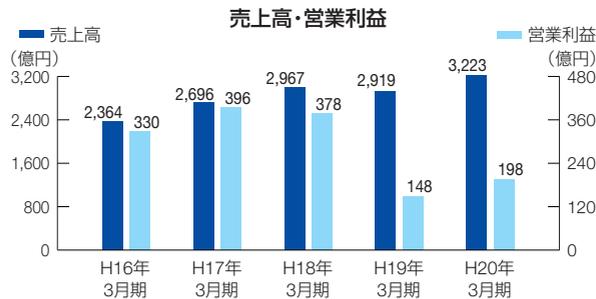
エレクトロニクス部門



液晶カラーフィルター

フォトマスク

売上高	3,223億円	営業利益	198億円
前期比	10.4%増	前期比	33.1%増



液晶カラーフィルターは、順調な需要の拡大に加え、亀山工場の第8世代の生産が寄与し、大幅に増加しました。

また、リードフレームなどのエッチング製品は減少しましたが、フォトマスクは先端製品を中心に増加し、高密度ビルドアップ配線板も大幅に増加しました。

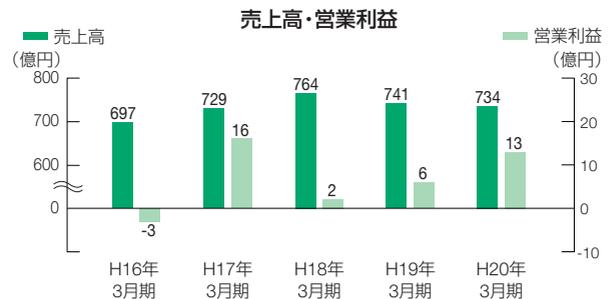
清涼飲料部門



北海道コカ・コーラボトリング株式会社

清涼飲料

売上高	734億円	営業利益	13億円
前期比	0.8%減	前期比	107.2%増



清涼飲料、ティー飲料は増加しましたが、販売競争の激化により、主力のコーヒー飲料が減少しました。

また、「コカ・コーラ ゼロ」「(はじめ)茶織(さおり)」「綾鷹(あやたか)上煎茶」「ジョージア ヴィンテージレーベル」などの新製品を発売するとともに、各種の販促キャンペーンを展開し、業績の確保に努めました。

連結貸借対照表

(当連結会計年度：平成20年3月31日現在)

(前連結会計年度：平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
〈資産の部〉		
流動資産	714,976	800,273
現金及び預金	131,058	195,595
受取手形及び売掛金	456,932	477,157
有価証券	11,102	9,992
たな卸資産	96,392	95,246
繰延税金資産	12,992	14,216
その他の流動資産	11,781	13,275
貸倒引当金	△5,283	△5,209
固定資産	886,216	899,976
有形固定資産	639,343	635,783
建物及び構築物	209,544	203,452
機械装置及び運搬具	236,993	246,594
土地	130,655	124,915
建設仮勘定	35,413	34,125
その他の有形固定資産	26,736	26,694
無形固定資産	35,404	25,280
ソフトウェア	19,473	18,008
その他の無形固定資産	15,931	7,271
投資その他の資産	211,468	238,912
投資有価証券	150,057	194,197
長期貸付金	4,436	3,451
繰延税金資産	18,601	8,448
その他の投資その他の資産	49,041	42,831
貸倒引当金	△10,668	△10,016
資産合計	1,601,192	1,700,250

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
〈負債の部〉		
流動負債	454,367	482,373
支払手形及び買掛金	317,855	337,590
短期借入金	21,969	9,511
一年内返済長期借入金	3,185	3,120
未払法人税等	16,911	18,034
賞与引当金	18,232	18,338
損害補償損失引当金	—	2,400
その他の流動負債	76,212	93,378
固定負債	106,690	118,436
社債	50,100	50,000
長期借入金	4,850	6,597
繰延税金負債	2,798	5,546
退職給付引当金	40,349	55,275
その他の固定負債	8,591	1,016
負債合計	561,057	600,810
〈純資産の部〉		
株主資本	990,122	1,027,475
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	797,316	828,707
自己株式	△66,556	△60,594
評価・換算差額等	12,738	44,421
その他有価証券評価差額金	10,610	41,331
繰延ヘッジ損益	7	△3
為替換算調整勘定	2,120	3,093
少数株主持分	37,274	27,542
純資産合計	1,040,135	1,099,439
負債及び純資産合計	1,601,192	1,700,250

(注) 連結対象子会社は、重要な子会社8社(北海道コカ・コーラボトリング株式会社、ザ・インクテック株式会社、大日本商事株式会社、株式会社DNPカラーテクノ亀山、株式会社DNP西日本、株式会社DNPフォトイメージング、株式会社DNPロジスティクス、ディー・イー・ビー・テクノロジー株式会社)を含む99社、持分法適用関連会社は11社です。

連結損益計算書

(当連結会計年度：平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
 (前連結会計年度：平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
売上高	1,616,053	1,557,802
売上原価	1,327,871	1,268,072
売上総利益	288,181	289,730
販売費及び一般管理費	201,077	193,585
営業利益	87,104	96,144
営業外収益	10,005	10,592
受取利息及び配当金	4,645	3,785
その他の営業外収益	5,359	6,807
営業外費用	10,608	5,389
支払利息	1,309	1,307
持分法による投資損失	1,440	99
その他の営業外費用	7,857	3,982
経常利益	86,502	101,348
特別利益	19,684	11,221
固定資産売却益	285	712
投資有価証券売却益	8,736	10,162
退職給付信託設定益	7,310	—
退職給付制度移行差益	2,787	—
貸倒引当金取崩益	462	343
その他の特別利益	101	3
特別損失	17,717	13,620
固定資産売却除却損	3,703	5,848
減損損失	3,300	1,282
投資有価証券売却損	199	2,120
投資有価証券評価損	1,745	384
損害補償損失及び損害補償損失引当金繰入額	—	3,323
損害補償損失	697	—
役員退職慰労引当金繰入額	1,396	—
役員退職慰労金	6,553	—
その他の特別損失	120	660
税金等調整前当期純利益	88,469	98,950
法人税、住民税及び事業税	31,791	36,858
法人税等調整額	10,102	6,149
少数株主利益	1,403	1,099
当期純利益	45,171	54,841

連結キャッシュ・フロー計算書

(当連結会計年度：平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
 (前連結会計年度：平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動による キャッシュ・フロー	157,282	123,010
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 122,522	△150,717
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 73,727	△ 42,589
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 825	1,492
現金及び現金同等物の 減少額	△ 39,793	△68,803
現金及び現金同等物の 期首残高	170,488	239,221
連結会社増加による 現金及び現金同等物の増加額	—	69
現金及び現金同等物の 期末残高	130,695	170,488

設備投資及び資金調達状況

主な設備投資としては、液晶カラーフィルターについては、北九州の黒崎工場に第6世代向けの製造設備を増設し、生産体制を強化しました。また、光学機能性フィルムなどのオプトマテリアルについては、広島の新三原工場に最新鋭のグラビアコーター機を増設し、供給能力を増強しました。さらに、フォトマスクについても最先端の65ナノ製品の需要に対応すべく描画装置を増強しました。

上記の設備投資の所要資金は、全額自己資金によってまかないました。

連結株主資本等変動計算書

(当連結会計年度：平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	114,464	144,898	828,707	△60,594	1,027,475	41,331	△3	3,093	44,421	27,542	1,099,439
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△23,931		△23,931						△23,931
当期純利益			45,171		45,171						45,171
決算期変更による剰余金の増減			16		16						16
自己株式の取得				△58,642	△58,642						△58,642
自己株式の処分			△1	34	32						32
自己株式の消却			△52,646	52,646	—						—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△30,721	10	△972	△31,683	9,732	△21,950
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△31,391	△5,962	△37,353	△30,721	10	△972	△31,683	9,732	△59,304
平成20年3月31日残高	114,464	144,898	797,316	△66,556	990,122	10,610	7	2,120	12,738	37,274	1,040,135

(前連結会計年度：平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	114,464	144,908	806,446	△57,450	1,008,369	55,489	—	△549	54,939	27,898	1,091,207
連結会計年度中の変動額											
利益処分による剰余金の配当			△9,879		△9,879						△9,879
剰余金の配当			△9,173		△9,173						△9,173
利益処分による役員賞与			△283		△283						△283
当期純利益			54,841		54,841						54,841
連結範囲の変動			3,236		3,236						3,236
自己株式の取得				△19,663	△19,663						△19,663
自己株式の処分		2		24	26						26
自己株式の消却		△12	△16,482	16,495	—						—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△14,157	△3	3,642	△10,518	△355	△10,873
連結会計年度中の変動額合計	—	△10	22,260	△3,143	19,106	△14,157	△3	3,642	△10,518	△355	8,232
平成19年3月31日残高	114,464	144,898	828,707	△60,594	1,027,475	41,331	△3	3,093	44,421	27,542	1,099,439

単体貸借対照表

(当期：平成20年3月31日現在)
(前期：平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
〈資産の部〉		
流動資産	479,374	592,370
固定資産	850,531	838,761
有形固定資産	493,202	490,045
無形固定資産	20,750	18,651
投資その他の資産	336,577	330,064
資産合計	1,329,905	1,431,131
〈負債の部〉		
流動負債	475,796	485,168
固定負債	72,611	81,807
負債合計	548,407	566,976
〈純資産の部〉		
株主資本	771,088	823,287
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	578,250	624,486
自己株式	△ 66,524	△ 60,562
評価・換算差額等	10,409	40,868
その他有価証券評価差額金	10,401	40,871
繰延ヘッジ損益	7	△ 3
純資産合計	781,498	864,155
負債及び純資産合計	1,329,905	1,431,131

単体損益計算書

(当期：平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
(前期：平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	1,180,188	1,162,244
売上原価	1,039,119	1,012,383
売上総利益	141,069	149,860
販売費及び一般管理費	112,882	108,800
営業利益	28,186	41,059
営業外収益	75,940	71,665
営業外費用	59,021	54,925
経常利益	45,105	57,799
特別利益	17,513	12,925
特別損失	13,111	8,939
税引前当期純利益	49,507	61,785
法人税、住民税及び事業税	10,900	17,400
法人税等調整額	8,263	10,679
当期純利益	30,343	33,705

DNPのフォトプリント事業ブランド 「FOTOLUSIO (フォトルシオ)」 を立ち上げ

FOTOLUSIO
more than a photo

フォトルシオロゴマーク

DNPは印刷事業で培ってきたコーティング技術を応用し、昇華型熱転写記録材の供給やセルフ型プリントシステム「プリントラッシュ」など、積極的に昇華型フォトプリント事業を展開してきました。2006年にコニカミノルタグループから写真関連製品の製造・販売事業を譲り受けたことにより、銀塩写真を含めた総合的なフォトプリントソリューションの提供が可能になりました。そして、本格的なフォトプリント事業への参入を示すため、2008年1月、新事業ブランド「FOTOLUSIO」を発表しました。このブランドには、Photograph（写真）、お客様の課題を解決するSolution、革新を表現するRevolutionという三つの意味が込められています。ロゴマークは、三つの要素が



「フォトイメージングEXPO2008」 イベント会場

一体となり、未来に羽ばたく姿を象徴しています。

国内展開の皮切りとして、3月に東京国際展示場で開催されたアジア最大の写真産業界イベント「フォトイメージングEXPO2008」に出展。「プリントラッシュ」をはじめとした昇華プリントシステムや高付加価値プリントを提案する写真印画紙「CENTURIAペーパー」、国内トップクラスのシェアを誇る証明写真ボックス「Ki-Re-i（キレイ）」などを紹介しました。新ブランドで新たな写真の価値を創造するため、今後、幅広い製品の開発やソリューションの提案を行っていきます。

コアテクノロジー【コーティング技術】

DNPは、「印刷技術」と「情報技術」を核に新技術や新素材を開発し、さまざまな分野に応用しながら、世界の印刷業界をリードしています。この「コアテクノロジー」では、そうした注目の技術を紹介します。今回は、昇華型熱転写記録材に用いられているコーティング技術です。

■コーティング技術

コーティング技術とは、材料や用途に応じ、帯電防止や耐熱、耐久性などの機能を持つ膜を薄く均一に塗る技術です。この技術は、食品包装フィルムなどの包装材分野、床材、壁紙、自動車内装材などの住空間マテリアル分野、液晶ディスプレイ向けの反射防止フィルムなどの光学フィルムで応用されています。



食品包装



内装材



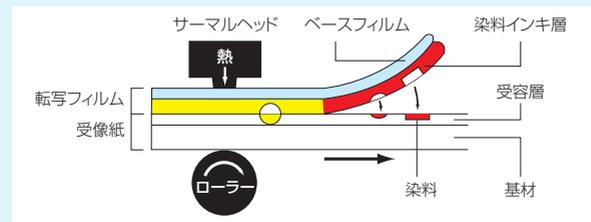
液晶ディスプレイ用反射防止フィルム



昇華型熱転写記録材

■製品への展開

昇華型熱転写記録材もその応用例の一つです。DNPは、このインクリボンを自社のセルフプリントシステム「プリントラッシュ」で使用しているほか、プリンター各社へOEM供給しており、世界トップシェアを獲得しています。昇華型熱転写記録材は、イエロー（黄）、マゼンタ（赤）、シアン（青）3色のインキが熱によって画像の濃度に合わせて受像紙に転写されるため、滑らかな色の階調を表現でき、銀塩写真と同等の高品位な画像を再現することができます。また、銀塩写真やインクジェット方式と比べ、プリンターを小型化できることやプリント時間が短いことも特長です。



昇華型熱転写記録材の仕組み

◆世界初、ICチップと受動部品を内蔵したプリント基板の量産を開始

ICチップとコンデンサーや抵抗器などの部品を内蔵したプリント基板の量産を世界で初めて開始しました。この製品は主に小型化・高性能化が求められる携帯電話に搭載され、カメラ機能や指紋認証のためのプリント基板として販売します。



受動部品を内蔵したプリント基板

◆「プリントラッシュ」の新シリーズを販売開始

写真関連製品の販売を行うDNPフォトマーケティングは、セルフ型プリントシステム「プリントラッシュ」の新シリーズの販売を開始しました。さまざまなサイズでプリントできるタイプや、写真からコピーしてプリントできるタイプなど4機種あります。写真専門店や量販店、家電量販店向けに、2009年までに1,000台の販売を目指しています。

また、昇華型プリンターを搭載したドライミニラボ「NL-2000」をDPE店向けに開発しました。誰でも簡単に操作できるセルフオーダー用受付端末機「DS-T2」と組み合わせて本年7月より販売を開始します。主に国内のDPE店を中心に、2010年度までに800台の販売を目指しています。



プリントラッシュ ジュニア

◆「セキュアイマージュ®」がセキュリティの高いホログラムとして中国の「防偽技術評審証書」を取得

模倣品対策用セキュリティホログラム「セキュアイマージュ®」が、中国の全国偽造防止技術製品管理弁公室より、偽造防止効果に優れているとして「防偽技術評審証書」を国内の総合印刷会社として初めて取得しました。



セキュアイマージュ

◆新婦のウェディング姿のイメージを画面で確認できるシステムを販売

「Tri-V DESIGNER for Bridal (トリヴデザイナー・フォー・ブライダル)」は、新婦の顔写真を、ウェディングドレスや結婚式場、披露宴会場と画面上で合成し、当日のイメージを確認できるほか、会場内のテーブルや装花などとのコーディネートを開覧できるシステムです。パソコンやプリンターなど、必要な機器をパッケージ化し、結婚式場などへの販売を開始しました。



Tri-V DESIGNER for Bridal
使用イメージ

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

発行済株式総数 700,480,693株

当期末現在株主数 30,303人

所有数別分布状況



所有者別分布状況



主要大株主 (平成20年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	43,824	6.26
第一生命保険相互会社	34,646	4.95
ヒーローアンドカンパニー	25,904	3.70
ユービーエス エーjee ロンドン アイビービー クライアント アカウト	23,462	3.35
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	22,924	3.27
株式会社みずほコーポレート銀行	15,242	2.18
日本生命保険相互会社	14,349	2.05
株式会社みずほ銀行	12,471	1.78
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	10,142	1.45
自社従業員持株会	10,013	1.43

(注) 上記以外に、当社は自己株式38,422,796株を保有しております。なお、当該株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。

株価/出来高の推移



会社概要 (平成20年3月31日現在)

商号：大日本印刷株式会社

英文社名：Dai Nippon Printing Co., Ltd.

本社所在地：東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

電話：03(3266)2111 ダイヤルイン案内台

URL：http://www.dnp.co.jp/

創業：明治9年(1876年)10月

設立年月日：明治27年(1894年)1月19日

資本金：1,144億6,476万円

取締役及び監査役 (平成20年6月27日現在)

代表取締役社長	北島 義 俊	常務取締役	野口 賢 治
代表取締役副社長	高波 光 一	常務取締役	永野 義 昭
代表取締役副社長	猿渡 智	常務取締役	北島 元 治
代表取締役副社長	山田 雅 義	常務取締役	清水 孝 夫
専務取締役	波木井光彦	取締役	小槇 達 男
専務取締役	土田 修	取締役	横溝 彰
専務取締役	吉野 晃 臣	取締役	野坂 良 樹
専務取締役	北島 義 育	取締役	塚田 正 樹
専務取締役	黒田雄次郎	取締役	塚田 忠 夫 ※1
専務取締役	和田 正 彦	常勤監査役	中村 憲 昭
常務取締役	広木 一 正	常勤監査役	米田 稔
常務取締役	西村 達 也	常勤監査役	湯澤 清 ※2
常務取締役	森野 鉄 治	監査役	根来 泰 周 ※2
常務取締役	戸井田 孝	監査役	野村 晋 右 ※2
常務取締役	柏原 茂		
常務取締役	秋重 邦 和		

※1. 取締役 塚田忠夫は、「社外取締役」です。
 ※2. 常勤監査役 湯澤清、監査役 根来泰周及び野村晋右は、「社外監査役」です。

役員 (コーポレート・オフィサー)

小栗 明	斎藤 隆	中村 研 介	峯村 隆 二
北湯口達郎	古谷 滋 海	神田 徳 次	小池 正 人
橋本 耕 一	不動田勝久	山川 洋 二	山口 正 登
赤田 正 典	西田 吉 男	和田 隆	延時 重 夫
山崎富士雄	土屋 純 一	墓田 栄	

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
名義書換取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話お問合せ)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
上場証券取引所	東京・大阪
公告方法	電子公告により行います。 (当社のホームページ http://www.dnp.co.jp/jis/ir) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

単元未満株式に関するお知らせ

1,000株に満たない株式(単元未満株式)をご所有の株主様が、当社に対しその単元未満株式の数と合わせて1単元になる数の株式を買増請求することができる「単元未満株式の買増制度」を導入いたしております。

また単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いいたしております。
お手続きをご希望の株主様は、当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行 フリーダイヤル:0120-288-324)へお問い合わせください。